

## 専門部会における検討結果の共有

1 CO<sub>2</sub>削減目標・方策検討専門部会

区のこれまでの削減実績や国・都の目標設定の考え方などを踏まえ新たな削減目標と目標実現に向けた方策及び方向性を検討する。

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容（目標）（案）	計画への反映
(1) 新たなCO <sub>2</sub> 削減目標の設定	<p>1 新たな目標の設定について</p> <p>① CO<sub>2</sub>排出量には人口の増減や経済なども影響する。相対的に考える必要がある。</p> <p>② 脱炭素ロードマップの施策は成果を出しているが、さらに野心的に取り組むべき。</p> <p>③ 目標は「地球にやさしい人のまち」を目指す足立区として「61%」だけではなく、「61%以上」のように意識を高く持てるような表現とすべき。</p> <p>④ 実情から見て高すぎる目標を設定してしまうと数字が一人歩きしてしまう。</p> <p>⑤ 2035年度目標案を60%ではなく61%とした理由は何か？</p> <p>➡（事務局）都の2000年度比60%目標を現在足立区の目標の基準年とする2013年度比に置き換えると61%となる。足立区の2035年度目標案は、国と都の削減目標を比較し、より高く設定している都の目標と合わせた数値とした。</p> <p>⑥ 現在使用しているオール東京の数値は都全体の活動量の案分等による参考値ということだが、区独自の排出量を算定することは可能か？</p> <p>➡ データを収集し数字を作るには膨大な費用がかかる。現実的には難しい。</p> <p>2 部門ごとの削減目標設定について</p> <p>① 2035年度に全ての部門が一律に61%削減できるわけではない。削減できる部門と難しい部門との間でメリハリをつけるべき。</p> <p>➡ 産業部門、業務部門、交通運輸部門は経済活動が中心で、事業者に占める割合が高い。このため、変動性が高く、区として施策を打っても効果が薄れてしまう。</p> <p>➡ 家庭部門は行政として働きかけやすく、施策の効果も出やすい。家庭部門に注力することは理にかなっている。</p> <p>②（事務局）家庭部門の削減目安を国の計画から推計のうえ、1世帯当たりの年間CO<sub>2</sub>排出量を目安として示していきたいと考える。世帯数の増減や技術の進歩等、不確定な要素があるため、幅を持たせたグラフとしている。</p> <p>➡ 目標として高いところも示しつつ、まずは確実に最低限のライン(1.56t)を実現していくことが大切。</p>	<p>目標設定</p> <p>1 <b>新たな目標</b> 2035年度目標：2013年度比61%以上削減 2040年度目標：2013年度比73%削減 （目標の早期実現を目指し野心的に取り組を進める）</p> <p>2 <b>全体の排出削減目標と併せ、区が対策に注力する家庭部門の取組によるCO<sub>2</sub>削減の目安を計画の中で示していく。</b> 世帯当たりの排出見込量の推移を、人口の増減等を考慮し幅を持たせて示す（別紙1-②）。 （国の部門別削減率をベースとするが、足立区と国とでは人口推計や部門別排出割合が違うことから、国の計画と全く同じ数値とはならない）</p> <p>3 <b>毎年度のCO<sub>2</sub>排出削減量の実績報告では、2013年度比（区、国）と2000年度比（都）両方の削減割合を示す。</b></p>	<p>目標値と併せ現状や背景、使用する数値（オール東京）の考え方等も示していく。 【柱1及び包含計画（足立区地球温暖化対策実行計画）に反映】</p> <p>区が取組と家庭部門の削減についてわかりやすく伝えていく。 【柱1及び包含計画（足立区地球温暖化対策実行計画）に反映】</p> <p>議会報告、区ホームページ等に反映</p>

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容（施策の方向性）（案）	計画への反映
<p>(2) 目標実現に向けた施策の方向性</p>	<p>1 再生可能エネルギー導入</p> <p>① （事務局）太陽光発電は自家消費することが重要。蓄電池と併せた導入支援や情報発信によって効率よくエネルギーを使える仕組みを広めていく。</p> <p>② 都内の屋根置き太陽光パネルの設置率が4%とのことだが、足立区は？ ➔ 同様に4%程度。</p> <p>③ 区からの再エネオークションの活用に関する働きかけで、多くの区内企業が再エネ電力へ契約を移行している。 ➔ 脱炭素の取組は企業のイメージアップにもつながるため、区のホームページで取組を紹介するなど、区内企業の脱炭素化の活性化を促してほしい。</p> <p>2 省エネルギー 【断熱】</p> <p>① 家庭部門の削減という点では断熱が最も効果が高い。 ➔ 4月から省エネ法の基準が見直され、新築住宅の断熱性能の基準が高く設定されている。 既存住宅への対応が重要。区では省エネリフォームの補助事業を実施しているが、都の補助との連携や事業のPRによって力を入れていくことが大切。</p> <p>② 国の補助を活用し自宅の窓を断熱化（内窓の設置）した。外窓の内側と部屋側の間で約8.5℃の温度差が生じるなど、断熱改修の具体的な効果が確認できた。</p> <p>③ 最近の新築住宅は猛暑対策として窓を小さくしている。既存の住宅に対しても今後規制や改修の義務付け等の動きがあることが予想される。</p> <p>④ 耐震補強と併せて断熱のリフォームを行うなどが効率的と考える。 建築部門との連携はどうか。 ➔ （事務局）建築部門の冊子への省エネ関連の補助金情報掲載などで連携している。</p>	<p>1 再生可能エネルギー導入拡大 （区の強みを活かしたCO<sub>2</sub>削減策）</p> <p>① 区の特性を踏まえて進めている事業については、現状の取組を継続、拡充させていく。</p> <p>② 太陽光発電設備設置の拡大については、補助等の支援策強化と効率の良い活用に関する支援（蓄電池の併用）や周知を強化。</p> <p>③ 区内企業、団体等への区取組紹介や、区の支援事業の活用拡大に向けたPR策。 ➔ 区HPで事業活用により再エネを導入した企業や取組の紹介等。</p> <p>2 省エネルギー</p> <p>① CO<sub>2</sub>削減効果が高い住宅等の断熱化推進を強化（補助、啓発事業）。➔ 特に既存建築物の窓の断熱化に注力。 健康面（防カビ、ヒートショック対策）、経済面（光熱費）、防音などの効果も併せ効果的な啓発を実施。</p> <p>② 新しい技術の導入等に関する情報や民間企業、大学が実施する研究・開発、実証事業等の動向を注視し、連携や積極的な活用を検討していく。</p> <p>③ 1と同様に区内企業、団体等への情報提供や導入の誘導策を展開。</p> <p>④ 庁内連携による効果的な周知（建築⇄環境）</p> <p>⑤ 国や都の施策との連携。 （東京ゼロエミポイントと区の補助事業）</p>	<p>太陽光発電及び蓄電池の補助や周知策の強化について、太陽光発電設備設置ポテンシャルの高さ等、区の特性を踏まえた施策であることを説明していく。 【柱1（1-2）に反映】</p> <p>再エネ電力へプラン見直しに関する情報に加え、非化石証書の取引等に関する解説や環境活動が企業価値の向上に寄与する点等もわかりやすく解説を加えていく。 【柱1（1-2）に反映】</p> <p>断熱の省エネ効果の高さや法律改正についても詳しく解説する。 （コラムによる紹介） 【柱1（1-1）に反映】</p> <p>新しい技術に関する情報や課題なども掲載していく。 【柱1（1-1）に反映】</p>

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容(施策の方向性)(案)	計画への反映
(2) 目標実現に向けた施策の方向性	<p>⑤ 環境展示会の断熱窓の展示は実際に効果を体感することができた。多くの人に効果を伝えていくことが課題かと思う。</p> <p>➡ (事務局) 区のイベントでも実機の展示で体験してもらったが、屋外イベントでわかりづらい面があった。様々な媒体で理解促進に努めたい。</p> <p>⑥ 断熱の効果を光熱費の削減やヒートショックのリスク軽減、防音などの視点からも紹介できると導入の誘導につながるのではないか。</p> <p>【その他】</p> <p>① 「クールビズ、ウォームビズ」のポスター掲示、「再エネアクション」の活用等、区からの働きかけで区内企業の意識が芽生えている。この連携を続けたい。</p> <p>② 区の省エネリフォーム補助では遮熱塗装が最も多い。その理由は。</p> <p>➡ (事務局) 事業者からの提案が多いことや内装工事を伴わないことでしやすいイメージがあることが要因と考えられる。</p>	<p>⑥ 窓断熱以外の省エネルギー策(遮熱塗装、断熱材、LED化)についてもこれまで同様、補助事業等による導入支援。</p>	

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容（施策の方向性）（案）	計画への反映
<p>(2) 目標実現に向けた施策の方向性</p>	<p>3 プラスチック分別とごみの減量</p> <p>① 分別したプラスチックは何に生まれ変わるのか？成果を知ることで、区民の分別への協力が進むのではないかと。  ➡ 併せてCO<sub>2</sub>の削減量も示すべき。</p> <p>② 実際にモデル地区で分別に取り組んでみて、廃棄物に占めるプラスチックの量の多さや分別、リサイクルによるごみ減量の効果を実感している。</p> <p>③ （事務局）集団回収の認識度が低い若い世代が入っている新築や築浅のマンションなどで、集中的に周知を行った。すぐに効果が出るものではないため、継続的に周知活動を行っていく。</p> <p>④ これまでの区のプラスチックのリサイクルはサーマルリサイクルと理解しているが、今後の方向性にはサーマルリサイクルは含まれるのか。  ➡ （事務局）サーマルリサイクルではなく、ケミカルリサイクルやマテリアルリサイクルに転換していく方針。</p> <p>⑤ プラスチックをペレット化するには熱を使用しCO<sub>2</sub>を排出する。ペレット化せずにリサイクルする方法もある。</p> <p>⑥ 汚れの程度で分別するもの、燃やすごみとして出すものの区別がつきにくい。  ➡ （事務局）真摯に取り組む方ほど悩む部分かと思う。全戸配布のリフレット等で例示を挙げていくなど丁寧に説明していきたい。</p> <p>⑦ 世論調査の結果では、居住期間が長いほど分別の意識が高い傾向がある。</p> <p>⑧ 資源化量が減少している要因は。  ➡ 廃棄物自体の量が減少していることやほかにリサイクル品として出していることなど複合的な要因と言える。</p> <p>⑨ プラスチック分別回収とリサイクルによるCO<sub>2</sub>の削減効果はどのように算定しているのか。  ➡ プラスチック 1t を焼却しサーマルリサイクルをおこなった場合CO<sub>2</sub>を 1.92t 排出。分別回収しリサイクルにした場合 0.45t 排出。1.92-0.45=1.47t となり、プラスチックを 1t 焼却処分からリサイクルに見直したことでCO<sub>2</sub>排出量を 1.47t 削減できると推計している。  【東京都が示す算定方法】</p>	<p>3 プラスチック分別とごみの減量</p> <p>① 成果の見える化により協力度の向上、自分ごと化につなげる。  A 分別回収したプラスチックがどんな製品に生まれ変わるか  B リサイクルしたことでCO<sub>2</sub>がどれだけ削減できたのか</p> <p>② ターゲットを絞った集中的な周知、誘導。  （外国人、単身者、若者等）  転入者や若い世代が多い新築の集合住宅への事業周知等</p> <p>③ モデル事業の成果、モデル地区の住民の声、課題や対応策を区内全域へ展開し共有。  A 汚れの程度による分別をわかりやすく示す  B 収集日までの保管の工夫  C 集積所での風対策  D 燃やすごみ（週2回の収集に移行）の減量、臭い対策</p>	<p>モデル事業の実施状況やサーマルリサイクルからの移行、分別回収からリサイクルの流れ等の説明も加えていく（詳しい内容は一般廃棄物処理基本計画への掲載を予定）。</p> <p>リサイクル実施によるCO<sub>2</sub>削減量についても記載していく。  【柱2（2-2）に反映】</p>

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容（施策の方向性）（案）	計画への反映
<p>(2) 目標実現に向けた施策の方向性</p>	<p>4 自動車部門のCO<sub>2</sub>排出削減</p> <p>① （事務局）足立区の自動車部門のCO<sub>2</sub>排出量は23区で最も多い実績となっているが、これは都内の総排出量を自動車の保有台数や道路の延長の割合で案分した数値であることが大きな要因と考えられる。</p> <p>② （事務局）実際には保有台数の増減とCO<sub>2</sub>排出量の関連性は弱い。</p> <p>③ 区内を走る車と区内の保有車両はイコールではないため、施策検討の材料にならない。足立区のみでどうにかできるものではないように感じてしまう。</p> <p>➡ 全国的に自動車部門は同じような算定方法を取っており、削減努力の反映が難しくなっている。</p> <p>④ さまざまな用途で自家用車が必要な人がいる中で「自家用車を持たない（第2回検討部会資料より）」は配慮が足りない印象がある。「使用を減らす」で対応すべき。</p> <p>⑤ 自家用車を持たず、遠出する際はカーシェアリングを利用している（委員自身の体験談）。カーシェアリングではハイブリッド車を使用していることが多く、燃費性能が優れている。</p> <p>➡ （事務局）カーシェアリングを利用し燃費性能を体感することで、購入する際の選択肢として燃費を重視してもらうことにもつながる。</p> <p>⑥ 区内でシェアサイクルが普及している実感がある。アプリを登録した際に拠点が多く、自宅のすぐ近くにもあることを知った。目的地の拠点もアプリで示されるため迷うことがなく、利便性の高さを感じた。</p> <p>⑦ 足立区は人口が多いことから、宅配事業者によるCO<sub>2</sub>排出量がかかり多いと考える。事業者による管理の電動化等で排出量は減少傾向にあるが、共用の宅配ボックス設置拡大等、行政的な施策の余地があると思う。</p> <p>➡ （事務局）区では現在、工事を伴う宅配ボックスの設置への補助を実施している。簡易型のものへの助成も検討したが盗難等課題があると考えている。民間の共用宅配ボックスの活用周知等の検討を進めていく。</p>	<p>4 自動車部門のCO<sub>2</sub>排出削減</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量の実績として使用する数値の算定方法が都の全体の排出量を各区の活動量で案分した物であるため、区が取組が直接区のCO<sub>2</sub>削減につながらない。</p> <p>このことを考慮したうえで、区内の自動車部門のCO<sub>2</sub>排出量削減に関する施策の方向性を示す。</p> <p>（関連資料 別紙1-③）</p> <p>① 補助事業の周知と併せた電気自動車等への移行の啓発（都の施策との連携）</p> <p>② 二輪車についても電動バイクへ移行の啓発（2035年から都内における二輪新車販売の非ガソリン化）</p> <p>③ 自家用車の使用を減らす A カーシェアの活用 B 近距離であればシェアサイクルの利用 C 公共交通と自転車を組み合わせた利用による移動などの発信</p> <p>④ 再配達によるCO<sub>2</sub>排出を減らす 宅配ボックス設置、共用宅配ボックス活用啓発</p> <p>⑤ エコドライブの推進 効果と併せた情報の発信</p>	<p>国や都の施策や電気自動車等の技術の進歩、将来的に見込まれる新たな技術等について紹介していく。</p> <p>宅配、カーシェア等民間事業者の取組や課題も加えていく。 【柱1（1-1）に反映】</p>

## 2 意識啓発・行動変容専門部会

現行計画の進捗から浮き彫りになった課題である、意識啓発や行動変容を促す仕組み等を検討する。

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容（施策の方向性）（案）	計画への反映
<p>(1) すべての年代の意識啓発・行動変容</p>	<p>1 環境以外の効果や特典付与で取組のきっかけづくり（インセンティブ・ノベルティ等）</p> <p>① 人の行動を変えるのは難しい。区民に無理のない形で行動してもらおうきっかけを作るためにインセンティブは有効。</p> <p>② 多様な価値観がある中で、倫理観や正義感に訴えるだけではなかなか浸透しない。理念と経済両面からのアプローチにより、関心が薄い層には行動の呼び水になる。</p> <p>③ インセンティブを付与する場合経済的な利益だけに焦点が当たらないよう工夫すべきである。</p> <p>④ 活動している団体への表彰制度や、講座受講者への修了証の発行が有効である。</p> <p>⑤ ノベルティを配布していると、その場では受け取ってしまうが、結局使わないということが多くある。</p> <p>⑥ ノベルティグッズが最終的にはごみになるという実態がある。不必要なものの配布を減らす工夫と配布物の吟味が必要。</p> <p>⑦ アプリやウェブサイトを活用し、デジタルバッジやポイント付与などのデジタルなインセンティブの活用。</p> <p>⑧ イベントへのエコバッグ持参者に対する割引券やチケット配布など、環境に良い行動を具体的に称え、得になる仕組みを取り入れるべき。</p>	<p>1 環境の取組で「+αの効果」を感じてもらえる仕組み</p> <p>① 表彰制度や講座の修了証の発行 ➡ 環境ゼミナールの修了証 再エネ電力導入企業をホームページで紹介 ビューティフルパートナーの表彰</p> <p>② アプリを活用したデジタルなインセンティブポイント等（不必要なノベルティの配布抑制） ➡ 事例を収集し検討</p> <p>③ 具体的な取組で得をする仕組み ➡ 例 イベントでエコバッグ持参者への特典</p> <p>④ 最終的にごみになってしまうようなノベルティ配布を控える</p> <p>⑤ 上記②～④を共有する仕組みや庁内整備に関する検討（現在の区のイベントにおける環境配慮の取組） A マイバッグ持参や公共交通利用の呼びかけ B できる限りノベルティにプラスチック製品を使用しない C 持ち帰り用に配布するビニール袋にバイオプラスチックを使用したものを用意</p> <p>⑥ 健康の効果のような環境以外の情報と合わせた取組の啓発や情報発信</p>	<p>環境以外の効果と組み合わせた事業の事例を紹介し「+αの効果」をわかりやすく示す。</p> <p>インセンティブやノベルティに関する考え方や方向性を示す。 【主に柱5に反映】</p>

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容（施策の方向性）（案）	計画への反映
<p>(1) すべての年代の意識啓発・行動変容</p>	<p>2 イベント実施</p> <p>① 従来の環境フェアではなく、区内大学や高校の若者を巻き込んだ交流や飲食、区内における環境活動を取り入れた「ローカルフェス」として、1年の集大成のようなイベント開催を検討すべき。 （出展例） エコフォトコンテスト、未使用のノベルティ交換会、ごみ分別謎解きちよいエコ宣言、地産地消のフードコーナー 一年間の活動内容や成果報告のブース</p> <p>② 区内の自然を感じられるイベントを実施し、自然や生きものに関する周知をすべき。</p> <p>③ イベント運営の観点からも環境について考えていく必要がある。イベント主催者への認証制度を区内でも設けることを検討すべき。</p> <p>④ 区の大きなイベントへの環境イベントの集約は、混雑等、参加者への負担となる要素もある。 ➡ 実施目的やターゲット、予算、効率性などを総合的に判断していくべき。 ➡ （事務局）大規模イベント以外にも単発の講座を数多く実施しているほか、今年度、自然体験のイベントも新たに実施している。</p> <p>⑤ 環境に特化した他区の大きなイベントや複数の区での合同開催の事例はあるか。 ➡ 情報収集や特別区の会議体での意見交換等により検討すべき。</p> <p>3 環境問題を自分ごととして捉えて行動してもらう啓発・発信</p> <p>① 多様性社会への対応（外国人のゴミ出しルールの周知策）。</p> <p>② 環境問題の危機感や、現状の正しい理解を共有できる啓発や情報発信。 ➡ 専門家による講座の実施</p> <p>③ 環境汚染の問題について生き物を通じて考える機会（例 荒川の魚）。</p> <p>④ アプリを活用した情報発信の検討。</p> <p>⑤ 環境への意識が低い層に対しては、できない理由を探り対策を検討しないと活動に巻き込むことができないのではないか。</p>	<p>2 イベント実施の方向性と啓発策</p> <p>① <b>他自治体が発行するイベントに関する情報収集</b></p> <p>② 配布するノベルティ等インセンティブも含めたイベント全体のコーディネート （イベント実施の環境配慮に関するガイドライン）</p> <p>③ 参加型のイベント（例 ごみ拾い大会）＋インセンティブの組み合わせ</p> <p>④ 区内の豊かな自然や生きものを知り、感じることができるイベントの実施</p> <p>⑤ 環境問題を自分ごととして捉えて、行動してもらう啓発現状の理解を深めるための講座や動画による「見える化」</p> <p>⑥ 多様性社会に対応した啓発 外国人のごみの分別 （外国人コミュニティのリーダーを通じた啓発）</p> <p>⑦ インセンティブの付与と併せて、手間をかけてでも取組む意義や効果を正しく理解してもらう（取組むことへの価値や満足度を実感）。 専門家による講座の実施で現状や危機感を共有。 ➡ 過程や取組の効果を見える化し「自分ごと化」</p>	<p>他の自治体や民間事業者等が発行するイベントの事例（コンセプトやイベント内での環境配慮、出展等）を紹介する。</p> <p>「見える化」についてわかりやすく紹介する（例 VRで廃食油➡航空燃料に生まれ変わる過程を知ることができる）。 【主に柱5に反映】</p>

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容(施策の方向性)(案)	計画への反映
<p>(1) すべての年代の意識啓発・行動変容</p>	<p>4 人材の育成、活用</p> <p>① 環境マイスターの活躍の場を増やしていくべき(区としてのサポート)。</p> <p>② 地域との連携により行う事業に環境マイスターの活躍の機会があると感じる。</p> <p>③ 環境マイスター(ゼミナール)に対しては知識だけでなくスピーチ、コミュニケーション研修を実施し、「伝えるスキル」の向上を図ることが必要ではないか。</p> <p>④ 地域の方やマイスター、大学の教員・大学生を巻き込んで体験の機会を創造していく必要がある。</p> <p>5 区民の「やってみたい」や区内企業、大学へのサポート</p> <p>① 取組を広げていくには、初めての環境活動を行う区民、団体へのサポートが必要。</p> <p>② 区民が環境活動を行ううえでの課題(ごみ拾いイベントにおける回収したごみの取り扱い等)解決の支援も必要。</p> <p>③ 区としても先進的な取組に関する情報収集を積極的に行っていくべき。</p> <p>④ 企業、大学による研究・開発への支援。</p>	<p>3 人材の育成と活用</p> <p>① ローカルイベントや大規模イベント以外の事業での環境マイスターの活動の場についても併せて検討</p> <p>② 環境マイスターに対し、環境の知識+啓発方法や指導方法等活動に必要なスキル向上の支援</p> <p>③ 区内大学(教員、学生)との連携による取組の検討</p> <p>4 「やってみたい」環境活動の支援</p> <p>① 先進的な取組(民間企業、大学の研究・実証等)に関する情報収集と区のかかわり方の検討</p> <p>② 環境マイスターの「やってみたい」活動の検討・意見交換の場の設定や専門家、区職員による検討のサポート</p> <p>③ 環境基金や環境マイスター制度等、区民の取組を後押しする体制の強化。 併せて、区民、団体が環境活動を行ううえでの課題と対応策(区の支援)の整理。</p> <p>④ 若者の提案(自らやりたいこと、区からの支援が必要なこと等)の機会の設定。</p>	<p>環境マイスターの活動や環境基金を活用した大学生や団体による取組の例を紹介する。 【主に柱5及び包含計画(足立区環境教育行動計画)に反映】</p> <p>区と区内大学による連携事業(環境以外でも代表的なもの等)を例示する。</p> <p>国や東京都、他区が実施する新しい技術の実用化に向けた実証事業等に関する情報を掲載する。</p>

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容（施策の方向性）（案）	計画への反映
<p>(2) 子ども・若者の意識啓発・行動変容</p>	<p>1 若者に届く情報発信</p> <p>① 若者自身が発信者となる仕組みを構築すべき。 （共感・拡散型の SNS、#キャンペーン等） ➡（事務局）過去に#キャンペーンを実施したこともある。</p> <p>② SNS は影響力が強い反面、攻撃を受けるような状況も想定されるため難しいところもある。庁内の規定に沿った活用により対応していくべき。</p> <p>③ ショート動画による発信。 ➡ SNS やショート動画で必ずしも刺さるわけではない。反応を見ながら工夫して発信し続けることが重要。</p> <p>④ SNS による発信は短期的に同調する人を巻き込むことには有効だが、意識に長く根付かせるためには実体験などが有効である。</p> <p>2 行動変容につながる働きかけ</p> <p>① SNS のような情報の世界だけではなく、リアルな自然体験（感動、肌触り）などの体験型学習を重視すべき。 行動の変容を目的にするのであれば実体験を伴う事業を重視すべき。 ➡ 実体験が困難なもの等は VR や動画の活用により対応するなど工夫も必要。</p> <p>② 環境マイスターの活用等、自然体験事業実施による職員の負担軽減も併せて検討すべき。</p> <p>③ 学校の授業では困難な環境問題の「見える化」を行政や事業者の連携により進めていくべき。</p> <p>④ 実際の体験と専門家による講話で問題意識を高め、その問題を「自分ごと化」することが行動変容につながる学びと言える。</p> <p>⑤ 若者が区に対して提案できる仕組みを構築し、次世代の人材育成につなげるべき。</p> <p>⑥ 高校生がペロブスカイト太陽電池を知らなかった。子ども・若者の知る機会がまだまだ少ないと感じる。</p> <p>⑦ 若者が環境マイスターとなって活躍できるような仕組みをつくってほしい。</p>	<p>1 若者に届く情報発信</p> <p>① SNS やショート動画を有効に活用 まずは若者が目にすることが重要。SNS は繰り返しの発信も可能。</p> <p>② 目的や対象、届ける情報の種類、量により活用するツールや動画の長さを使い分ける工夫。 （プラスチック分別では、取組を知ってもらうショート動画と詳しい内容を説明する長い動画の併用により正しい情報を提供）</p> <p>③ 若者自身が発信者になる仕組みの検討。</p> <p>2 体験の機会を創出</p> <p>① 長く意識や記憶に残る自然体験の機会を提供する。 （友好自治体との連携による自然体験等）</p> <p>② 実体験が困難なものや、全ての子が現場で体験できないものなどは動画、VR 等を活用し理解を深めていく。</p> <p>③ 専門家による講座の実施により、環境問題を「自分ごと化」する。</p> <p>④ 区内で実施する体験イベントについては、環境マイスターによる解説・指導等の連携を検討する。</p> <p>⑤ イベントの主催、運営への若者の参加する仕組みの検討。</p> <p>⑥ 若者の提案（自らやりたいこと、区からの支援が必要なこと等）の機会の設定。（再掲）</p> <p>⑦ 環境ゼミナールへの若者の参加拡大に向けた周知策（修了後マイスターとなって活動）。</p>	<p>若者による環境に関する情報発信の事例等を紹介する。</p> <p>区の情報発信（プラスチック分別、ごみ屋敷動画等、現在実施しているもの）について紹介する。 【主に柱5に反映】</p> <p>環境学習ツアー、自然体験事業実施の様子等を紹介していく。 【主に柱5及び包含計画（足立区環境教育行動計画）に反映】</p> <p>若者による環境活動の取組について情報収集し例示していく。</p>

検討テーマ	主な意見	部会取りまとめ内容（施策の方向性）（案）	計画への反映
<p>(2) 子ども・若者の意識啓発・行動変容</p>	<p>3 楽しみながら環境を学ぶ、行動する</p> <p>① ごみ拾いも、ゲーム感覚の楽しさと街の美化に貢献できたという満足度の両方を得られる取組とすることで、自発的な行動に変える後押しとできる。</p> <p>➡競技形式にすることで活動意欲を引き出すことができる。</p> <p>② 河川敷、都立公園などでリアル謎解きや生物ビンゴなど、子供とその親の若い世代が広範囲で参加できる企画として検討すべき。</p> <p>③ 登山やグランピングを通じた自然体験や、海洋プラスチック問題を学ぶための海のごみ拾いと併せた海洋プラスチックでアートを製作するワークショップなどが実施されている。</p> <p>4 取組を習慣化する（家庭、学校）</p> <p>① 家庭や学校でのルール、習慣となっていることで、意識せずに取り組むことができる。</p> <p>② 環境イベントを親子で参加できる催しとすることや、子どもの発表の場とすることで「環境」が家庭での共通の話題になる。</p> <p>③ 学校との連携により環境学習の機会を創出するべき。</p>	<p>3 楽しみながら環境を学ぶ仕組み</p> <p>① <b>ゲーム感覚、競技形式で環境を学ぶ、活動できる事業。</b> （例 かるた大会、ごみ拾い大会等）</p> <p>② <b>区内の豊かな自然を活用した親子で楽しめる催しの実施。</b> （例 環境ビンゴ、アプリを使った生きもの観察、自然観察を組み合わせたウォーキングイベント等）</p> <p>4 家庭で共有、習慣化</p> <p>① <b>親子で一緒に参加できる催しの実施。</b> （イベント、講座等）</p> <p>② <b>学校との連携による環境学習の充実。</b> （例 タブレットを使用した環境学習教材、小・中学校向け出前授業）</p>	<p><b>ゲーム感覚、競技形式の実施事業を紹介（かるた大会、アプリを使った生きもの観察等）。</b> 【主に柱5及び包含計画（足立区環境教育行動計画）に反映】</p> <p><b>環境学習サイトや教材等現在の学校との連携事業を紹介。</b></p> <p><b>親子で参加できるイベントや講座（現在区で実施しているものや他の自治体を実施するもの等）を紹介。</b> 【主に柱5及び包含計画（足立区環境教育行動計画）に反映】</p>